

ASEANクロニクル

～ひと目でわかるASEANと日本のあゆみ～

1967年の設立宣言以来、東南アジア地域の平和と安定を目指し、発展を続けてきたASEAN。日本とは、最初の協力関係が始まった1973年から現在まで、深く多面的な交流が続いています。



2017
●ASEAN設立50周年

2015
●第27回ASEAN首脳会議にて、ASEAN共同体ビジョン2025を採択
●ASEAN共同体の設立

2011
●東ティモールがASEANに加盟申請

2011
●駐ASEAN日本政府代表部開設
●日・ASEAN首脳会議において、日・ASEAN関係を更に強化することを謳ったバリ宣言・行動計画を採択

2008
●ASEAN憲章発効

2008
●日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定が発効

2007
●ASEAN共同体の創設年を2015年に5年前倒しする
●ASEAN憲章調印
●ASEAN経済共同体(AEC)創設に向けたブループリントを発表

2005
●第1回東アジア首脳会議開催

2004
●日本が東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟

2003
●第9回ASEAN首脳会議にて、第二ASEAN協和宣言を採択し、2020年までのASEAN共同体創設を提唱

2003
●日・ASEAN交流年
●東京でASEAN諸国の首脳が域外で初めて一堂に会した日・ASEAN特別首脳会議が開催。「日・ASEAN東京宣言」及び「日・ASEAN行動計画」を採択し、日・ASEAN協力の展望について、具体的な施策を伴った内容が合意される

2002
●幅広い分野において経済連携を強化することにより、日・ASEAN関係の更なる深化を目指す「日・ASEAN包括的経済連携構想」を日本が提唱

1999
●カンボジア王国加盟「ASEAN10」の実現

1997
●ラオス人民民主共和国加盟
●ミャンマー連邦加盟

1997
●第1回日・ASEAN首脳会議開催
●第1回ASEAN+3(日本・中国・韓国)首脳会議開催

1995
●ベトナム社会主義共和国加盟

1994
●日本の提案で、アジア太平洋における政治・安全保障分野に関する対話の場であるASEAN地域フォーラム(ARF)が初めて開催

1992
●第4回ASEAN公式首脳会議にて、域内の関税撤廃により自由貿易を実現させるASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設を採択

1984
●ブルネイ・ダルサラーム国加盟

1981
●東京に東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(日本アセアンセンター)が設立

1977
●第1回日・ASEANフォーラムが開催され両地域の関係が公式なものとなる。8月には日・ASEAN首脳会議を実施
●福田赳夫総理(当時)が訪問先のマニラでASEAN地域重視の外交政策「福田ドクトリン」を表明

1976
●第1回ASEAN首脳会議開催
→東南アジア友好協力条約(TAC)とASEAN協和宣言を採択
*東南アジア友好協力条約(TAC): 国連憲章に基づき、域内諸国間において平和的な関係を維持・管理するための国際的合意
*ASEAN協和宣言: 政治、安全保障、経済分野等、域内協力の基本原則
→ASEAN事務局の設置を採択

1967
●東南アジア諸国連合(ASEAN)設立

1973
●「日・ASEAN合成ゴムフォーラム」が設置され、日本とASEANは対話を開始

1970's
アメリカ軍のベトナム撤退、インドシナ半島における共産化の動き、中国の台頭、ベトナムによるカンボジア侵攻にともない、ASEANは政治的な結束を強め、安全保障問題にも積極的に関与するようになりました。

1980's
冷戦の終結、カンボジア和平など地域の情勢も安定してきました。ASEAN地域は国際社会からの支援、外国企業の進出などに後押しされ、「世界の成長センター」といわれるほどの目覚ましい経済発展を遂げていきます。

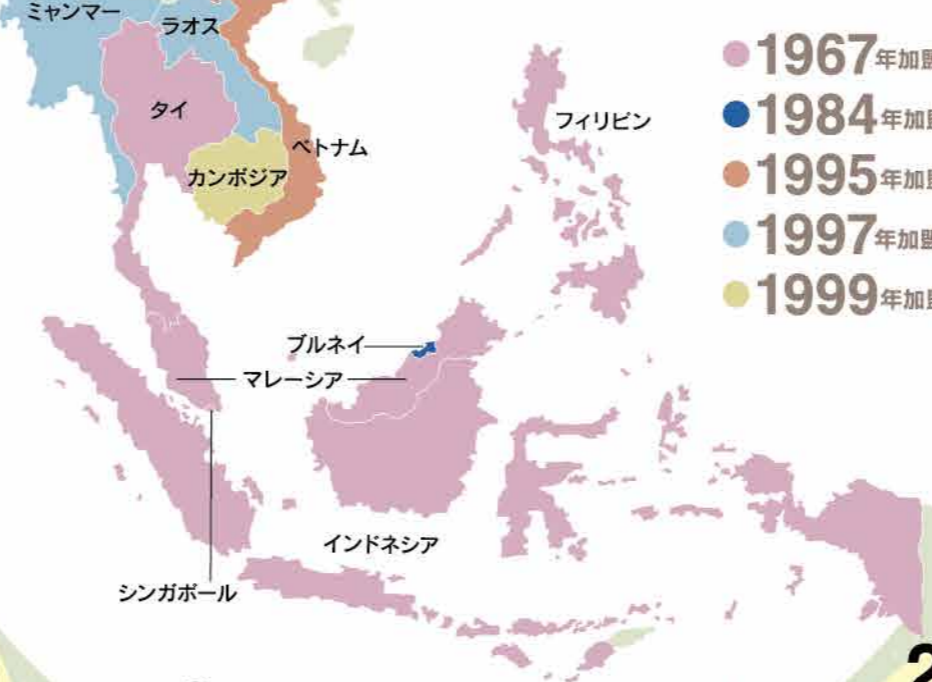
1990's
ASEANはASEAN拡大外相会議(PMC)やアジア欧州会議(ASEM)の開催など、地域外の国や地域との関係を強化し、対話の場を増やしていきます。また、ASEAN域内においては「ASEAN自由貿易地域(AFTA)」の設立に合意、経済分野での協力の重要性が増していきます。90年代後半にはベトナム、ラオス、ミャンマー及びカンボジアが加わり、設立以来の目標であった「ASEAN10」が実現し、東南アジア地域の統合体としての役割を強めます。



マニラを訪問する福田赳夫総理(当時) 写真提供: 毎日新聞社/時事通信フォト



原加盟国5カ国の外相がバンコクに集まり、ASEAN設立宣言(バンク宣言)に署名 写真提供: ASEAN事務局



日・ASEAN特別首脳会議 写真提供: 内閣広報室

2010's
ASEAN共同体が設立。現在、ASEANは共同体を強固にするための様々な取り組みを推進しています。特にASEAN経済共同体は、域内で「ヒト・モノ・カネ」の行き来が自由になることで更なる経済の活性化が予測されており、ASEAN地域は経済成長が著しく、潜在力が高い地域として、日本のみならず世界中から注目を集めています。

2000's
1997年に起きたアジア通貨危機を乗り越え、ASEANは域内の連携を深め、更なる発展を目指します。「ASEAN安全保障共同体(ASC)」、「ASEAN経済共同体(AEC)」及び「ASEAN社会・文化共同体(ASCC)」の3つの共同体形成を通じたASEAN共同体を2015年までに実現することを提唱します。また、他の地域との関係も更に強化し、2005年からは、1997年より開催している「ASEAN+3(日本・中国・韓国)首脳会議」に加え、オーストラリア、ニュージーランド、インドをふくめた東アジア首脳会議(EAS)を開催します。